

低価法と保守主義会計

藤 田 友 治

I

今回の商法の一部改正にともない、会計学者の間に再び低価法についての論議が盛んに行われた。改正商法の第 285 条の 2 の流動資産の評価規定において、取得原価主義が採られているが、とくに時価が取得原価より著しく低く、取得原価までの回復が不可能であるとみられるときには時価による評価が強制されることになり、また時価が単に原価より低いだけのときにおいても時価による評価が認められることになった。この第 285 条の 2 の規定は、棚卸資産評価について一般に知られている低価法なる会計慣行と見られ易いが、厳密にはその内容において少しく異ところがあること。また低価法なる会計慣行が従来から近代会計理論の上で少なからぬ議論があること。これらの点から、改正商法をめぐって、低価法が論議されたのであった。

ところで、棚卸資産評価について低価法が一つの会計慣行として一般に承認され、支持されてきた根拠の一つに会計上の保守主義会計の思想があげられる。継続企業における期間損益計算においては、好むと好まざるとにかかわらず期間損益計算に経営者や会計担当者の意見や判断が介入せざるを得なくなる。その結果、期間損益計算の正確性については或る程度の限界が存在するといわねばならない。勿論、計算の正確性は望ましいのであるが、それが一定の枠内でしか満足されないとすれば、そうした一定の枠内において、会計の提供する資料に出来る限り確實性を付与するために会計数字の過大な表示傾向より過少な表示傾向が望ましい。とくに、利益や資産については過大表示にならないように予想される利益は排除し、予

想される費用・損失は出来るだけ計上するということが望ましいとされる。この保守主義会計思想の是非は別として、この見地に立つとき棚卸資産評価について低価法が好ましい会計慣行として支持されるように見える。時価が原価より低落したとき、時価による棚卸資産の評価は、棚卸資産額を過少評価し、評価損を計上することによって、上記の保守主義会計思想に適應するかに見えるからである。今回の商法改正において、棚卸資産を含む流動資産評価について、時価による評価の採用と時価による評価の選択とを認めた主要な眼目もまたこうした見地が強く作用しているように思われる。

しかしながら、棚卸資産評価についての低価法は、無条件に保守主義会計の思想に適合し、また支持されるのであろうか。いうまでもなく、保守主義会計思想は、単に報告される会計資料が、資産・利益について過少表示であれば、それで良いと云ったものではない。その思想は、元来会計数字の真実性・正確性について限界があるところから、会計資料を通して企業の経営成績や財政状態の判断について、財務諸表の読者が過度の楽観的判断に陥ることを防止する意図より出たものである。そうした究極の見地に立つと、低価法が資産・利益の過少表示に役立つというだけでは必ずしも保守主義会計思想から支持されると見られ難いのである。低価法による棚卸資産の評価が、果して今日の財務表の読者にとって、保守主義会計思想の究極の見地からどのように役立つかを検討する余地が十分に残されていると思われるのである。

II

会計理論において、動態論が一般化し資産評価についても期間損益計算的側面が重視される以前においては、低価法は主として貸借対照表における財産表示の観点において、保守主義会計思想から支持されて来た。低価法が適用されることによって、棚卸資産は常に処分可能価値以下において

表示され、その結果自己資本の過少表示・利益の過少表示が行われる。それによって、流動負債との関連において企業の支払能力についての控え目な表示と利益処分についての抑制が行われ、資本の維持と充実が行われる。そうした貸借対照表における財産表示における効果を通して、利害関係者とくに債権者の保護が行われるとするのである。

S. Gilman は、評価論に影響を及ぼしてきた出来事とその時期を歴史的に跡づけることにより、低価法の会計慣行としての性質を明らかにしようとして、中世の貿易を背景にする商業慣行・銀行及び債権者の要求・租税負担の三つの要因が低価法の会計慣行としての成立に影響していることを述べている¹⁾。低価法は、中世の冒険取引を背景にする口別損益計算の中に見られると云われるが、それがどのようにして会計慣行として普及していったかは明らかでない²⁾。ただ、近代企業が発達し、資産評価が重要になるにつれて、欧米各国において低価法が一般に会計慣行として認められ、法律上認められ、議論された時期は、とくに景気後退時の物価下落の時期、乃至は戦争時・戦争後における租税負担の高率時に一致するのである。すなわち、銀行・債権者の見地からは、景気後退時において物価下落傾向のある時機において、常に棚卸資産を処分可能価値以下に表示することによって信用授与の保証となる担保財産についての過大な判断を防止することが望ましいとされるのである。更にまた、資産の低評価によって自己資本の過少表示、利益処分の抑制を通して資本維持を計ることが企業の租税負担の見地からも、また債権者の見地からも望ましいと考えられてきたのである。

今日においては、資産評価についての会計理論は、上記のような財産法的見地から脱却している。しかし、それにもかかわらず、なおかつ低価法については上記のような見地から支持されることが少くない。G. O. May は、多くの会計士たちは依然として財務諸表についての信用目的からの見地からの用途に重要な関心を有している、とくに上場会社よりはるかに数

の多い非上場会社においては有用であるとして、「このような会社（非上場会社—筆者註）にとっては、財務表の収益力の指標としての用途は、信用目的に対する有用性や、慎重な財務政策のための基礎としての用途ほど重要性をもたないのである」³⁾と述べている。ここで、May が、上場会社と非上場会社を区別して財務諸表の用途を論じていることは興味深い。とくに上場会社において、収益力の指標としての財務諸表の用途が重要視されると指摘していることは、現在の期間損益計算を重視する財務諸表についての会計理論の背後にある経済事情を示唆する上に大きな意味があると思われる。

ところで、上記の信用目的の見地から見て、低価法は保守主義会計の思想に適合するであろうか。先ず第一点は、資産の過少表示による利益処分の抑制を通して、自己資本の維持を計るという点である。この点については、損益計算による利益表示と利益処分とは必ずしも同じに考えることは出来ないと云えるであろう。たしかに期間利益が少ないときには、利益処分も低くなるのが普通ではあるが、厳密に云えば期間損益計算における利益決定と財務方策による利益処分の決定とは同一の次元に属する問題ではない。財務方策によって期間損益計算が歪められることは必ずしも妥当ではないのである。低価法の採用による評価額の計上と資本維持の関連について、番場教授は次のように述べている。「ところで、この見込販売損失を決算時に切捨てなければ資本維持ができないと考えるべきかどうか。決算時の換金を想定すれば見込販売損失を切捨てなければ資本維持ができていないということになるが、見込損失を計上しても、これを吸収するに足る利益剰余金が存在していなければ、資本維持が行われていることにならないことは明らかであり、また、見込損失の計上をしないでも損失見込額以上の利益剰余金が存在すれば、事実上、資本維持が行なわれている結果になることは明らかである」⁴⁾と。要するに、自己資本の充実、維持のための利益処分の抑制は、第一義的には財務方策に関する問題であって、財

産法的見地をとるにしても、利益計算上の問題ではないから、資産評価における低価法の直接的な根拠とはなり難いのである。

第二に信用目的の見地からして、棚卸資産に低価法による評価を適用することによってその評価額が過少に表示され、企業の支払能力を控え目に判断するという点を考えよう。この点については、古くから流動比率が重視されてきたことと共に、債権者によって主張されてきた。たしかに、この流動比率は、現在においても企業資産の流動性・運転資本の大まかな尺度として全く意義を失なったとは云えないであろう。そして、低価法の適用がこの比率を通して企業の支払能力の控え目の判断の資料となることは否定できない。しかし、それと同時に、そうした流動比率だけが、必ずしも支払能力の測定の尺度でないことに注意しなければならない。S. Gilman が、「流動比率は長い間、強調されてきたが、しかしそれは幾つかの重要な信用授与の尺度の一つに過ぎない。その将来予想上の価値は僅少であることは十分認識されている。信用授与上流動比率を強調しすぎることが多くの財務表の誇張的紛飾を生む原因とななっていることは周知の事柄である」⁵⁾と述べているのは注目しなければならぬ。流動比率と共に、支払能力の測定尺度として、棚卸資産の回転率があることは周知の通りである。棚卸資産を時価で評価することは、必ずしもそれが換金されることにならない。棚卸資産の換金は一定の期間が必要なのである。この点からすれば、支払能力の測定には、棚卸資産の保有額の大きさと共に、棚卸資産の換金速度とも云うべき回転率が問題となる。ところで、棚卸資産の過少表示は、一方において流動比率を低くするとともに、棚卸資産の回転率を高くすることになるのである。Gilman の指摘するように、この回転率を高くするために故意に棚卸資産を低評価する紛飾が行われることもあるのである。このように見るとき、低価法は自然にこの紛飾を可能ならしめるものだとも云える。その意味からは、単に流動比率を低く表示するという理由だけでは、低価法が保守主義会計思想から望ましいとは云えな

いであろう。

- ① S. Gilman; *Accounting Concept of Profit*, 1939, p. 436
- ② 初期の複式簿記の記帳において、商品の期末棚卸の記帳は商品が売却されたものとして貸記されていたと云われる。このような場合に自然に商品の棚卸高を時価で記入することも生じうるであろう。14世紀末葉において棚卸資産が原価以下で評価され評価損が計上された事例があるが、それが意識的に秩序的に行われた会計処理であったかどうかは明瞭ではないようである。
- ③ G. O. May; *Financial Accounting*; 1956, p. 181
- ④ 番場嘉一郎; 流動資産評価規定の批判, 会計, 第81巻第5号, 10~11頁
- ⑤ S. Gilman; *ibid.*, p. 433

III

今日の会計理論においては、資産評価は、貸借対照表における財産表示的観点から離れて期間損益計算的側面から論じられる。Gilmanによれば、期間損益計算の見地からの低価法に対する批判が1910年に既に見られると指摘している¹⁾。従って、低価法と保守主義会計との関連も、上記のような財産表示的観点から離れて、期間損益計算の側面から論じる必要がある。

期間損益計算の見地からするとき、棚卸資産評価は貸借対照表上に計上され次期以降の収益に賦課されるべき費用の繰越額の決定の意味をもつ。この場合、原価に基づいて今期の損益計算書と次期以降の損益計算書（今期の貸借対照表）に計上されるべき費用の配分が行われるべきだとする原価主義理論が一般化され、承認されている。とすれば、低価法において時価によって費用配分を行う場合においては、この原価主義理論と矛盾するのであろうか。

この点について、原価主義理論に立ちながら、低価法によって時価が原価より下落したときに時価評価を行う根拠を、Mayは次のように説明し

ている。「回収されそうもない原価は有用でなく、あるいはちょうど回収されだるけの原価すらも殆んど有用ではない。販売を目的とする財貨の原価は、販売において少なくとも最少限の正常利益をもたらすことが期待出来るものでなければ、正常な有用性をもつと云い得ない。過去と将来への原価の割当てに際して、正常な有用性をもつ原価のみが将来へ繰越さるべきであるという一つのルールが、原価もしくは時価というルールについての正当な使用の全てを云いつくしていると思われるのであろう」²⁾。この G.O. May の表現において明瞭なように、低価法における時価は単に時価を意味するのではなくて、新たに装われた原価とも云える。原価か時価かと云う低価法は、二つの異った評価基準を採用するものではなく、一つの原価主義の上に立って時価が下落して原価より低くなる時、取得原価にかえてより有用な原価としての時価を採用すると云うのである。

ところで、時価の原価よりの下落による取得原価の有用性の減退について、二つの要因が考えられる。一つは時価の下落が品質の陳腐化とか物理的損耗とか云った原因に基づくことである。そして他は、時価の下落が貨幣価値の水準の変化とか購買力の減退とかによる原因に基づくことである。前者については、その時価の下落が将来原価まで回復することが不可能である。既に購入された棚卸資産が期末において品質の陳腐化や物理的損耗が確実である場合、その品質の陳腐化や物理的損耗は過去の棚卸資産の保管責任や調達予想の誤りに起因しているので、これを原価の有用性の確実な減退と見ることも不可能でない。これに対し、貨幣価値水準の変化や景気後退による購買力の減退についてはその回復は確実であろうか。次期において取得原価が回復することもありうるし、また一層下落することもありうる。それが回復不可能としても、その回復不可能の程度がどれだけであるかは全く予想の上に立っているのである。ここに、低価法の採用によって、貨幣価値水準の変化や景気後退による評価損の計上を認めることが、「予想利益は計上せず、予想損失は出来るだけ計上する」という保

守主義会計の見地との関連が生じてくるのである。

たしかに、「予想利益は計上せず、予想損失は出来るだけ計上する」ということを保守主義会計の決定的な原則と考えるならば、低価法の適用による評価損の計上が一応支持されるように見える。しかし、このような見地からの低価法の適用が、前述したような保守主義会計思想の究極的な立場からみて、企業の利害関係者に対して経営成績や財政状態についての過度の楽観的判断を防止する効果をもつであろうか。

① S. Gilman; *ibid.*, p. 441

② G. O. May, *ibid.*, p. 184

IV

期間損益計算的側面において、上記のように低価法による評価損を認めるとき、始めて時価が原価より低落したときにおいては、評価損を予想計上するだけ期間利益は少く表示されることは明らかである。しかし問題はそれで済むわけではない。そうした評価損の計上が次期以降の会計期間にどのような影響を残するかが問題となる。期末における評価損の性格が、棚卸資産の原価の有用分の減退として、次期以降において収益との対応の際に影響があるからである。この点について、Husband は、低価法を連続的に二期間に亘って適用する際の総利益に対する影響を次のように例示している¹⁾。

今、第1会計年度

当期売上高	450,000ドル	前期繰越高	40,000ドル
当期仕入高	390,000ドル	次期繰越高 (原価)	60,000ドル
次期繰越高 (時価)	49,000ドル		

第2会計年度

当期売上高	510,000ドル	前期繰越高 (原価)	60,000ドル
		次期繰越高 (時価)	49,000ドル

当期仕入高 440,000ドル

次期繰越高 (原価) 80,000ドル (時価) A. 69,000ドル
 B. 65,000ドル
 C. 74,000ドル
 D. 80,000ドル

第1年度・第2年度末の総利益計算は次の表のようになる。

第一会計年度

	原価による	低価法による各場合			
		A	B	C	D
売上高	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
売上原価:					
前期繰越高	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
当期仕入高	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000
次期繰越高	<u>※60,000</u>	<u>※49,000</u>	<u>※49,000</u>	<u>※49,000</u>	<u>※49,000</u>
	370,000	381,000	381,000	381,000	381,000
総利益	<u>80,000</u>	<u>69,000</u>	<u>69,000</u>	<u>69,000</u>	<u>69,000</u>

第二会計年度

売上高	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
売上原価:					
前期繰越高	60,000	49,000	49,000	49,000	49,000
当期仕入高	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000
次期繰越高	<u>※80,000</u>	<u>※69,000</u>	<u>※65,000</u>	<u>※74,000</u>	<u>※80,000</u>
	420,000	420,000	424,000	415,000	409,000
総利益	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>86,000</u>	<u>95,000</u>	<u>101,000</u>

上記の例示によって、低価法を採用することによる期間総利益に対する影響について次の諸点が明らかになるであろう。

1. 第一会計年度 (従来の原価評価から時価の下落によって始めて時価に移った年度) においては、総利益の過少表示が行われる。

しかしながら、第2会計年度においては、前期の評価損の計上の影響によって、時価が原価より低いときにも総利益の過大表示があらわれる。

2. 先ずAのように時価が前期の原価・時価の差額だけ低落した場合には、総利益については原価法による場合と同じになる。この場合においては、前期の過少表示（原価法に比べ）の影響が今期においても同一額の評価損の計上によって相殺される。

3. Bの場合においては、前期の評価損以上に、今期の評価損が計上される場合であって、この場合においては前期に引きつづき原価法に比べて総利益が過少表示されることになる。

4. Cの場合においては、前期と同様に評価損があるがそれが前期より少いため、原価法に比して総利益の過大表示となる。

5. Dの場合においては、時価の下落のない場合においては、前期の評価損の計上の影響によって、原価法に比して過大表示になってあらわれる。

これらの諸点を通して、低価法によって或る会計年度に評価損を計上したとすれば、次年度以降において前期と同額以上の評価損を引続き計上する事情がなければ、原価法に比べて利益の過大表示となることが明らかである。品質の陳腐化、減退などが每期ほぼ同じように生じ、棚卸資産の保有量に変化が生じないときには、有用な原価の減退はほぼ同じく生じるであろう。しかし、物価水準の変化や購買力の減退による有用な原価の減退については全く事情が異なる。恐らくは前期以上の物価下落が每期引きつづくとすることはありそうもない。その結果、一ど低価法によって評価損を計上すると、次期以降の会計年度の何れかにおいて原価法よりも利益を過大に表示することが生じる可能性が強いのである。

勿論、このことは低価法によって評価損を計上した年度とその結果、利益の過大表示となって、その影響があらわれる年度とを通算すれば、原価法による評価が最高限度となってそれ以下の利益表示になると云えるであろう。いいかえれば、棚卸資産評価に低価法をとることは、期間費用の配分において原価法の場合に次年度以降に負担する費用を繰り上げて前年度

に負担させる効果をもつ。逆に期間利益については初年度に計上されるべき期間利益が後年度に繰延べられることになる。この点について、前に May が非上場会社と上場会社と区別して、前者については期間損益計算的見地からの低価法の根拠が小さいことを指摘しているのは興味深いのである。非上場会社においては、出資者は安定的であり、長期的に固定している。この場合においては、期間利益の計上の延期は、税負担の軽減や信用目的などの考慮よりも重要度が少く考えられる。一会計年度における期間利益計上の延期とそれに基づく利益処分の延期が行われても、次年度以降においてその延期分が回復されるとすれば安定的・固定的な株主の利害は比較的乱されることが少ないのである。

しかし、これに対して、上場会社の場合においては、出資者は絶えず交代し、出資者の持分の変動も絶えず行われていると考えねばならない。更にまた、現在の出資者のみならず、将来の潜在的出資者もまた少くない。そうした上場会社においては、二期以上の会計期間の利益の合計額とともに各会計期間の利益額の相対的な変化が極めて重要であると思われる。各会計期間の利益額・収益力の予想の変化が、出資者の交替・潜在的出資者の増減に大きな影響を及ぼすからである。この各会計期間の収益力の変化に重点を置くときは、低価法による棚卸資産評価が必ずしも保守主義会計思想に適合したものと云うことが出来なくなる。初年度において評価損を計上し、収益力判断に控え目な会計資料を提供したために、第2年次以降において原価法による場合以上に過大な収益力判断を可能にする会計資料を作成しなければならなくなる。勿論、こうした期間、損益計算について財務表に評価法を注記することによって誤解を防ぐことも出来るという主張もあり得る。しかし、それと同時に原価法においても同様に時価の下落による評価損の予想を明示することも可能だとすれば、その主張が必ずしも低価法を支持する根拠となり難いであろう。

① G. R. Husband; Accounting Review 21巻 pp. 115~118

V

棚卸資産評価についての低価法が、一般に支持される重要な根拠としての保守主義会計思想との関連において、それが必ずしも通常主張されるように、資産・利益の過少表示傾向を通して、財務諸表の読者に企業の経営成績・財政状態について楽観的な判断を防止する効果を十分に持たないことを明らかにしてきた。

貸借対照表における財産表示の見地から、信用目的からの分析からは企業の担保財産については必ずしも単に貸借対照表上の資産額による以上の詳細な検討が債権者によってなされるであろうし、また貸借対照表の資産額が個々の財産の処分価値を示す観点から以外の見地から導き出されていることも、もはや周知の事実であろう。低価法が、貸借対照表分析において古くから重要な流動比率を健全ならしめる効果についても、それが他面、棚卸資産の回転率を逆に上昇せしめることによって、運転資金・支払能力などの分析について相反する効果を生ずることになって、単純に保守主義の見地に適合するとは云い難い。更に資本維持・充実の見地からみても、棚卸資産の過少表示が資本の維持・充実に直接つながるものではない。ここには、計算と政策の混乱があるのであって、棚卸資産における評価損を切捨てる代わりに、利益留保を拡大することによっても可能な筈であり、計算と政策とを切り離して考える方が明瞭であろう。

更に、損益計算書の見地からするとき低価法による費用配分においては、原価法によるよりも、予想・判断に左右されることが強い。しかもその結果は数期間を通算してみるとときには、原価法による場合を限度として、それ以下に利益表示は抑制されるであろう。しかし、各会計期間における期間利益の相対的独立性を重視すれば、一会計年度に時価低落による評価損を多額に計上すればするほど、次年度以降にその影響があらわれ、期間利益が原価法を上廻る可能性が大きくなる。この点からは絶えず株主が変動する企業においては、各会計年度の損益計算書による収益力の

判断において、原価法による損益計算書以上に、低価法による損益計算書が企業の出資者に楽観的な収益力判断の基礎を提供する場合もなしとはしないのである。これらの点から、保守主義会計思想か低価法を根拠づけようとすることは経営者の政策的見地からの利益操作の意図が容易になる危険性が少くないと云えよう。